

議案第 7 2 号

令和 7 年度総社市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度総社市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1,008 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,375,842 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 8 日提出

総社市長 片 岡 聡 一

第1表 歳入歳出予算補正
(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 県支出金		4,662,800	264	4,663,064
	1 県負担金	4,662,799	264	4,663,063
10 繰入金		629,630	△1,272	628,358
	1 他会計繰入金	449,053	441	449,494
	2 基金繰入金	180,577	△1,713	178,864
歳入合計		6,376,850	△1,008	6,375,842

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		122,537	△1,704	120,833
	1 総務管理費	104,375	△2,053	102,322
	2 徴税費	16,999	349	17,348
5 保健事業費		54,350	696	55,046
	1 特定健康診査等事業費	40,464	178	40,642
	2 保健事業費	13,886	518	14,404
歳出合計		6,376,850	△1,008	6,375,842

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 県支出金	4,662,800	264	4,663,064
10 繰入金	629,630	△1,272	628,358
歳入合計	6,376,850	△1,008	6,375,842

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費	122,537	△1,704	120,833
5 保 健 事 業 費	54,350	696	55,046
歳 出 合 計	6,376,850	△1,008	6,375,842

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
264			△1,968
			696
264			△1,272

2 歳 入

(款) 6 県 支 出 金

(項) 1 県 負 担 金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 保険給付費等交付金	4,662,798	264	4,663,062
計	4,662,799	264	4,663,063

(款) 10 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	449,053	441	449,494
計	449,053	441	449,494

(款) 10 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 国民健康保険事業基金繰入金	180,577	△1,713	178,864
計	180,577	△1,713	178,864

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	264	○県繰入金（2号分） 264 増

(単位 千円)

4 職員給与費等繰入金	441	○職員給与費等繰入金 441 増

(単位 千円)

1 国民健康保険事業基金繰入金	△1,713	○国民健康保険事業基金繰入金 1,713 減

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	99,283	△2,053	97,230	264			△2,317
計	104,375	△2,053	102,322	264			△2,317

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴税費	16,999	349	17,348				349
計	16,999	349	17,348				349

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	40,464	178	40,642				178
計	40,464	178	40,642				178

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

2 疾病予防費	11,936	518	12,454				518
計	13,886	518	14,404				518

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	482	会計年度任用職員報酬 122 増 レセプト点検事務員報酬 239 増 国保医療費適正化業務事務員報酬 121 増	
2 給料	△1,430	一般職給 1,430 減	
3 職員手当等	△175	扶養手当 427 減 住居手当 294 減 通勤手当 112 減 時間外勤務手当 2,300 増 期末手当 700 減 勤勉手当 537 減 児童手当 405 減	
4 共済費	△930	共済組合等負担金 930 減	

(単位 千円)

1 報酬	239	財産調査事務員報酬 120 増 市税収納対策業務事務員報酬 119 増	
3 職員手当等	110	期末手当 59 増 勤勉手当 51 増	

(単位 千円)

1 報酬	122	会計年度任用職員報酬 122 増	
3 職員手当等	56	期末手当 30 増 勤勉手当 26 増	

(単位 千円)

1 報酬	354	会計年度任用職員報酬 354 増	
3 職員手当等	164	期末手当 88 増 勤勉手当 76 増	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 人	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計
補 正 後	9		28,310	19,480	47,790
補 正 前	9		29,740	19,878	49,618
比 較			△ 1,430	△ 398	△ 1,828

職員手当 等の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補正後	71	948	496	120	7,300
	補正前	498	1,242	608	120	5,000
	比 較	△ 427	△ 294	△ 112		2,300

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明
給 料	△ 1,430	給与改定に伴う増減分	1,171	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 2,601	
職員手当等	△ 398	制度改正に伴う増減分	567	
		その他の増減分	△ 965	

(単位 千円)

共 済 費	合 計	備 考
9,100	56,890	
10,030	59,648	
△ 930	△ 2,758	

(単位 千円)

休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
180		5,640	4,710	15
180		6,450	5,360	420
		△ 810	△ 650	△ 405

備 考	
給与改定の状況	
本年度〔給与の改定率 3.39 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
期末手当	303千円
勤勉手当	264千円
扶養手当	△ 427千円
住居手当	△ 294千円
通勤手当	△ 112千円
時間外勤務手当	2,300千円
期末手当	△ 1,113千円
勤勉手当	△ 914千円
児童手当	△ 405千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年12月1日 現在	平均給料月額	258,633 円
	平均給与月額	339,199 円
	平均年齢	28.03 歳

イ 初任給

区	分	行 政 職	国の制度
			行政職
令和7年4月1日 現在	高校卒	196,200 円	188,000 円
	大学卒	226,700 円	220,000 円

ウ 級別職員数

区	分	行 政 職		
		級	職員数	構成比
令和7年12月1日 現在		1 級	7 人	77.8 %
		2		
		3	2	22.2
		計	9	100.0
令和7年1月1日 現在		1 級	3 人	33.3 %
		2	3	33.3
		3	3	33.4
		計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1 級	2 級	3 級
行政職		主 事	主 事	主 任

エ 昇 給

区 分		全 職 種	代表的な職種 行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A)	9 人	9 人
	昇給に係る職員数 (B)	9	9
	昇給数別内訳	3 号給	2
		4 号給	7
	比 率 (B)/(A)	100.0 %	100.0 %
補 正 前	職 員 数 (A)	9 人	9 人
	昇給に係る職員数 (B)	9	9
	昇給数別内訳	3 号給	
		4 号給	9
	比 率 (B)/(A)	100.0 %	100.0 %

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	2.30 月分	2.35 月分	4.65 月分	有	
補 正 前	2.30 月分	2.30 月分	4.60 月分	有	

カ 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	代表的な職種 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率		0.4 %	0.4 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 12 月 1 日 現 在)		11.1 %	11.1 %
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 の 多い手当の名称	徴収手当	
	支 給 対 象 職 員 の 多い手当の名称	徴収手当	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一部異なる	いずれかに該当する金額とする。 ・ 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額 ・ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1(その控除した 額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円 に加算した額
通勤手当	一部異なる	交通機関等利用者 限度額 50,000 円 自転車等の交通用具の使用者 2km 以上 4km 未満 4,800 円 20km 以上 25km 未満 12,800 円 4km " 6km " 5,500 円 25km " 30km " 14,700 円 6km " 8km " 6,300 円 30km " 35km " 17,200 円 8km " 10km " 7,100 円 35km " 40km " 19,600 円 10km " 15km " 8,400 円 40km 以上 22,000 円 15km " 20km " 10,300 円